2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月15日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所

コード番号 7831 URL http://www.wellco-corp.com/

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎 代

(TEL) 076-277-9831 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林岳志

四半期報告書提出予定日 2021年3月16日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の連結業績(2020年11月1日~2021年1月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益				l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	3, 115	△2.6	80	_	88	_	Δ0	_
2020年10月期第1四半期	3, 199	△20.0	△156	_	△161	_	△4	_
(注) 与任刊	加华 1 加 少 担	Λ 17		04) 204	00年10日 ## 年	4 m 北 #	2217	π/ ο

-%) (注)包括利益 2021年10月期第1四半期 △17百万円(-%) 2020年10月期第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2021年10月期第1四半期	△0.03	_
2020年10月期第1四半期	△0. 17	_

(2) 連結財政状態

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
	総資産	純資産	自己資本比率				
	百万円	百万円	%				
2021年10月期第1四半期	13, 614	5, 547	40. 7				
2020年10月期	13, 727	5, 565	40. 5				
(A +) + = 'A 0001 + 10		47	40 E E E E E E E E E				

(参考) 自己資本 2021年10月期第 1 四半期 5,547百万円 2020年10月期 5,565百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	1 四半期末 第 2 四半期末 第 3 四半期末 期末 合計							
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2020年10月期	_	0.00	_	0.00	0.00				
2021年10月期	_								
2021年10月期(予想)		0.00	_	2. 00	2. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日~2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業	利益	経常	利益	親会社株 する当其	主に帰属 月純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12, 000	0. 5	200	_	200	_	150	_	6. 10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年10月期 1 Q	24, 650, 800株	2020年10月期	24, 650, 800株
2021年10月期 1 Q	52, 690株	2020年10月期	52, 690株
2021年10月期1Q	24, 598, 110株	2020年10月期 1 Q	24, 598, 110株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
	(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間 (2020年11月1日~2021年1月31日) における我が国経済は、2020年10-12月期のGD P成長率が、前期比で実質2.8%増 (年率換算11.7%増) と2四半期連続のプラス成長となりましたが、GDPの実額は依然としてコロナ禍前のピークであった2019年7-9月期よりも約3%低い水準となっております。国内経済は、政府の需要喚起策「GO TOキャンペーン事業」等により、個人消費に持ち直しの動きがみられていましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、キャンペーンの一時停止や三大都市圏を中心に再び緊急事態宣言が発令され、経済活動への制約となっております。米国においてはバイデン氏が新大統領に就任したものの、対中政策の基本はトランプ時代と変わりなく、今後も米中対立構造が続くものと思われます。また、欧州においては、新型コロナウイルス変異株の感染が拡大しつつあり、その終息が見通せない状況にあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大によるイベントの延期および中止、旅行関連商品の取りやめ、飲食店の時短営業等の影響を受け、フリーペーパーやチラシを中心に受注が減少したことから、セグメント売上高は2,521百万円(前年同期比9.3%減)となりました。利益面では、生産体制の見直しや多能工化を推進し、内製化率が向上したこと等により、セグメント利益は164百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。紙媒体からデジタル媒体へのシフトが進む中、顧客の販促活動を、紙媒体も含め総合的にサポートする営業活動を強化し、受注拡大と収益の向上を図ってまいります。

メディア事業につきましては、新型コロナウイルス感染の第3波の影響から、イベント開催が相次いで中止され、また、飲食店の時短営業等の影響を受け、広告出稿が継続的に減少しています。その対策として行っておりますホームページのリニューアル、ランディングページ作成の受注拡大に向け営業活動を強化し、一定の成果は上がってはおりますが、広告出稿の減少を補うほどには至ってはおりません。また、フリーペーパーの発行回数やページ数を広告出稿量に合わせて調整するなど、コストの削減も同時に進めました。求人広告においても、介護や医療といったコロナ禍でも求人需要のある業種への提案営業に特化するとともに、採用ページ作成、人材紹介等クライアントへ多様なサービスを進めてきましたが、新型コロナウイルスによる広告出稿減少の影響をカバーするには至らず、セグメント売上高は308百万円(前年同期比11.9%減)、セグメント利益は11百万円の損失(前年同期は25百万円の損失)となりました。なお、2021年2月1日付で公表の「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」の通り、メディア事業セグメントを構成している株式会社関西ばどについては、当社が保有する当該会社の株式の全部を譲渡することを決定しております。それにより、第2四半期では当社の連結子会社から持分法適用会社に変更となり、第3四半期以降は持分法適用会社からも外れる予定です。

知育事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による幼稚園等の休園の影響が続いており、幼稚園・保育園向け用品の売上高は減少しておりますが、新型コロナウイルス対策商品を中心に衛生・除菌商品・室内玩具、防災グッズの販売は堅調に推移しました。また、これまで取引の無かった幼稚園・専門学校等に新型コロナウイルス対策商品を中心としたDMを発送し、新たな販売に結び付けたことにより、セグメント売上高は386百万円(前年同期比54.2%増)、セグメント利益は5百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。引き続き、顧客の反応をより詳細に分析し、営業の効率化を一層高める工夫をしてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,115百万円(前年同期比2.6%減)、となり、営業利益は80百万円(前年同期は営業損失156百万円)、経常利益は88百万円(前年同期は経常損失161百万円)となりました。しかしながら、昨年7月より、電力料金削減のため新電力会社と市場連動型の契約を締結いたしましたが、本年1月に寒波等の影響を受け卸電力市場が急騰したことから、新電力会社から購入する電力料金も想定を超える前連結会計年度平均の約5倍に急騰いたしました。この急騰を受け、経済産業省からは、「新電力会社に対し、需要家の電気料金負担が激変しないよう、柔軟な対応をとるよう」要請がなされております。今後、新電力会社とは電力価格も含め交渉を行ってまいりますが、当四半期においては、想定される通常電力料金との差額76百万円を特別損失(臨時損失)として計上することに致しました。これにより、税引後の親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,614百万円と、前連結会計年度末に比べて112百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少261百万円、リース資産の減少52百万円、現金及び預金の増加248百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,066百万円と、前連結会計年度末に比べて95百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少131百万円、長期借入金の減少190百万円、電子記録債務の増加296百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,547百万円と、前連結会計年度末に比べて17百万円減少いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少15百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染再拡大により、依然として経済活動の回復見通しが不透明であることから、現時点では、去る2020年12月14日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたします。今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 075	4, 323
受取手形及び売掛金	2, 542	2, 281
商品及び製品	449	436
仕掛品	110	103
原材料及び貯蔵品	195	199
その他	211	210
貸倒引当金	$\triangle 5$	$\triangle 4$
流動資産合計	7, 579	7, 549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,047	1, 035
機械装置及び運搬具(純額)	478	486
土地	2, 118	2, 118
リース資産 (純額)	1, 084	1,031
その他(純額)	33	32
有形固定資産合計	4, 762	4, 704
無形固定資産		
その他	55	59
無形固定資産合計	55	59
投資その他の資産		
投資有価証券	978	954
長期貸付金	23	18
破産更生債権等	5	5
その他	338	338
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	1, 329	1, 299
固定資産合計	6, 147	6, 064
資産合計	13,727	13, 614

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 372	1, 241
電子記録債務	1, 302	1, 599
1年内返済予定の長期借入金	708	712
リース債務	235	236
未払金	501	589
未払法人税等	21	15
預り金	36	38
賞与引当金	39	24
設備関係支払手形	3	I
その他	168	99
流動負債合計	4, 391	4, 557
固定負債		
長期借入金	1,859	1,668
リース債務	956	896
退職給付に係る負債	512	509
繰延税金負債	339	333
資産除去債務	15	15
その他	88	86
固定負債合計	3, 771	3, 509
負債合計	8, 162	8, 066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 667	1,667
資本剰余金	1, 758	1, 758
利益剰余金	1, 969	1, 968
自己株式	$\triangle 4$	\triangle 4
株主資本合計	5, 391	5, 390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	152
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	173	156
純資産合計	5, 565	5, 547
負債純資産合計	13, 727	13, 614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間	
	(自 2019年11月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日
	至 2020年1月31日)	至 2021年1月31日)
売上高	3, 199	3, 115
売上原価	2, 576	2, 435
売上総利益	622	679
販売費及び一般管理費	778	599
営業利益又は営業損失(△)	△156	80
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	0	_
受取賃貸料	5	6
その他	4	11
営業外収益合計	16	24
営業外費用		
支払利息	15	13
持分法による投資損失	_	1
不動産賃貸原価	1	1
支払手数料	4	_
その他	0	1
営業外費用合計	21	16
経常利益又は経常損失(△)	△161	88
特別利益		
関係会社株式売却益	174	_
その他		0
特別利益合計	175	0
特別損失		
固定資産売却損	10	_
臨時損失	_	76
その他	0	0
特別損失合計	10	77
税金等調整前四半期純利益	3	11
法人税、住民税及び事業税	4	10
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	7	11
四半期純損失(△)	$\triangle 4$	$\triangle 0$
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	$\triangle 0$

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純損失(△)	$\triangle 4$	$\triangle 0$
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	△15
繰延ヘッジ損益	$\triangle 5$	_
為替換算調整勘定	0	_
退職給付に係る調整額	0	$\triangle 0$
その他の包括利益合計	238	△16
四半期包括利益	234	△17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	$\triangle 17$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					四半期連結損
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計	調整額 (注) 1	益計算書計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2, 598	350	250	3, 199	_	3, 199
セグメント間の内部売上 高又は振替高	181	_	_	181	△181	_
∄ -	2, 779	350	250	3, 380	△181	3, 199
セグメント損失(△)	△5	△25	△26	△57	△98	△156

- (注) 1 セグメント損失 (△) の調整額△98百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「知育事業」セグメントにおいて、株式会社ウィズコーポレーションの株式を売却したことに伴い、のれんの 金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において328百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク		四半期連結損		
	情報・印刷 事業	メディア事業		計	調整額 (注) 1	益計算書計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2, 420	308	386	3, 115	_	3, 115
セグメント間の内部売上 高又は振替高	101	0	0	101	△101	_
∄ -l•	2, 521	308	386	3, 217	△101	3, 115
セグメント利益又は損失 (△)	164	△11	5	158	△78	80

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△78百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年2月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社関西ぱどの、当社が保有する株式の全部を譲渡することを決議いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

生活情報誌の発行を主たる事業とする株式会社関西ぱどは、2014年6月に当社連結子会社となった後にメディア事業セグメントを構成し、これまでの間に当社グループの成長に貢献を果たしてまいりましたが、今後のグループ全体における経営資源の最適配分の観点から、株式を譲渡することに至りました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

富岡 紀幸

(3) 株式譲渡日

2021年2月1日全株式の61%の譲渡を実行2021年4月30日全株式の39%の譲渡を実行(予定)

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 : 株式会社関西ぱど

事業内容:生活情報誌、チラシ、パンフレット、商品カタログ集、商品見本等の制作並びに配布受託

取引内容: 当該会社は、生活情報誌の印刷を当社の子会社である株式会社ウイル・コーポレーションに発注をしてお

ります。また、当社に対しては、経営に係る経営指導料を支払っております。

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式状況

譲渡前の所有株式数:800株(議決権所有割合 100.0%)

譲渡株式数 : 800株 譲渡価額 : 131百万円

譲渡損益:譲渡損益につきましては、現在算定中であります。

譲渡後の所有株式数: 0株 (議決権所有割合 0%)